

# 平成22年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	青森県		市町村類型	I - 1		指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)																																																																																																																																								
						財政健全化等	×	歳入総額	2,809,190	2,790,070	実質収支比率	10.9	4.6																																																																																																																																										
市町村名	今別町		地方交付税種地	2-1		財源超過	×	歳出総額	2,610,141	2,690,943	経常収支比率	83.8	85.6																																																																																																																																										
						首都	×	歳入歳出差引	199,049	99,127	(※1)	(92.4)	(93.8)																																																																																																																																										
人口	22年国調(人)	3,217	産業構造		近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	5,797	21,542	標準財政規模	1,765,493	1,693,198																																																																																																																																											
	17年国調(人)	3,816			中部	×	実質収支	193,252	77,585	財政力指数	0.16	0.17																																																																																																																																											
	増減率(%)	-15.7			過疎	○	単年度収支	115,667	-13,398	公債費負担比率	13.7	12.7																																																																																																																																											
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	3,402	第1次	17年国調	306	12年国調	315	山振	○	繰上償還金	20,000	10,520	健全化判断比率	-	-																																																																																																																																								
	22.03.31(人)	3,496		19.7	18.0	低開発	×	積立金取崩し額	45,000	33,000	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																										
	増減率(%)	-2.7	第2次	503	649	指数表選定	○	実質単年度収支	140,703	72,172	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																										
	面積(km <sup>2</sup> )	125.28		32.3	37.1	基準財政収入額	227,642	236,929	実質公債費比率	12.6	15.9																																																																																																																																												
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	26	第3次	744	783	基準財政需要額	1,540,938	1,484,140	将来負担比率	136.4	158.7																																																																																																																																													
世帯数(世帯)	1,379		47.8	44.7	標準税収入額等	287,421	298,783	資金不足比率(※3)																																																																																																																																															
職員等の状況																																																																																																																																																							
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	2,942,030	2,900,510																																																																																																																																												
	市区町村長	1	5,750		一般職員	57	206,283	3,619	うち公的資金	1,666,753	1,778,847																																																																																																																																												
	副市区町村長	1	4,356		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	80	-																																																																																																																																												
	収入役	-	-		うち技能労務職員	3	10,923	3,641	収益事業収入	-	-																																																																																																																																												
	教育長	1	4,222		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	43	43																																																																																																																																												
	議会議長	1	1,780		臨時職員	-	-	-	積立金	213,472	179,436																																																																																																																																												
	議会副議長	1	1,420		合計	57	206,283	3,619	現在高	88,035	78,019																																																																																																																																												
	議会議員	5	1,350		ラスパイレス指数			96.5	財政調整基金	31,282	25,442																																																																																																																																												
	<table border="0" style="width:100%"> <tr> <td style="width:15%">一般会計等の一覧</td> <td style="width:15%">事業会計の一覧</td> <td style="width:15%">公営企業(法適)の一覧</td> <td style="width:15%">公営企業(法非適)の一覧</td> <td style="width:15%">関係する一部事務組合等一覧</td> <td style="width:15%">地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td colspan="8">(※2)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(2)</td> <td>国民健康保険特別会計(事業勘定)</td> <td>(8)</td> <td>今別地区簡易水道特別会計</td> <td>(9)</td> <td>青森地域広域事務組合</td> <td colspan="8"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3)</td> <td>国民健康保険特別会計(診療施設会計)</td> <td></td> <td></td> <td>(10)</td> <td>青森地域広域消防事務組合</td> <td colspan="8"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4)</td> <td>老人保健特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(11)</td> <td>青森県市町村職員退職手当組合</td> <td colspan="8"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>青森県交通災害共済組合</td> <td colspan="8"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(6)</td> <td>介護保険特別会計(保険事業勘定)</td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>青森県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td colspan="8"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(7)</td> <td>介護保険特別会計(サービス事業勘定)</td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>青森県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td colspan="8"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>青森県市町村総合事務組合</td> <td colspan="8"></td> </tr> </table>																一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※2)								(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計(事業勘定)	(8)	今別地区簡易水道特別会計	(9)	青森地域広域事務組合											(3)	国民健康保険特別会計(診療施設会計)			(10)	青森地域広域消防事務組合											(4)	老人保健特別会計			(11)	青森県市町村職員退職手当組合											(5)	後期高齢者医療特別会計			(12)	青森県交通災害共済組合											(6)	介護保険特別会計(保険事業勘定)			(13)	青森県後期高齢者医療広域連合(一般会計)											(7)	介護保険特別会計(サービス事業勘定)			(14)	青森県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)															(15)	青森県市町村総合事務組合									
	一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																																																
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※2)																																																																																																																																															
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計(事業勘定)	(8)	今別地区簡易水道特別会計	(9)	青森地域広域事務組合																																																																																																																																																
		(3)	国民健康保険特別会計(診療施設会計)			(10)	青森地域広域消防事務組合																																																																																																																																																
		(4)	老人保健特別会計			(11)	青森県市町村職員退職手当組合																																																																																																																																																
		(5)	後期高齢者医療特別会計			(12)	青森県交通災害共済組合																																																																																																																																																
		(6)	介護保険特別会計(保険事業勘定)			(13)	青森県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																																																																																
		(7)	介護保険特別会計(サービス事業勘定)			(14)	青森県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)																																																																																																																																																
						(15)	青森県市町村総合事務組合																																																																																																																																																

(注釈)

- ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
- ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
- ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	226,217	8.1	225,065	14.0	普通税	226,217	100.0	1,152	
地方譲与税	25,304	0.9	25,304	1.6	法定普通税	226,217	100.0	1,152	
利子割交付金	571	0.0	571	0.0	市町村民税	72,265	31.9	1,152	
配当割交付金	150	0.0	150	0.0	個人均等割	3,478	1.5	-	
株式等譲渡所得割交付金	41	0.0	41	0.0	所得割	61,831	27.3	-	
地方消費税交付金	28,677	1.0	28,677	1.8	法人均等割	4,841	2.1	807	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	2,115	0.9	345	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	130,755	57.8	-	
自動車取得税交付金	6,344	0.2	6,344	0.4	うち純固定資産税	121,572	53.7	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	6,377	2.8	-	
地方特例交付金	4,069	0.1	4,069	0.3	市町村たばこ税	16,820	7.4	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	2,249	0.1	2,249	0.1	鉱産税	-	-	-	
減収補填特例交付金	1,820	0.1	1,820	0.1	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	1,534,239	54.6	1,313,296	81.6	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	1,313,296	46.7	1,313,296	81.6	目的税	-	-	-	
特別交付税	220,943	7.9	-	-	法定目的税	-	-	-	
(一般財源計)	1,825,612	65.0	1,603,517	99.6	入湯税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	
分担金・負担金	409	0.0	-	-	都市計画税	-	-	-	
使用料	30,756	1.1	1,149	0.1	水利地益税等	-	-	-	
手数料	6,671	0.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国庫支出金	344,886	12.3	-	-	旧法による税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	226,217	100.0	1,152	
都道府県支出金	119,942	4.3	-	-					
財産収入	4,481	0.2	3,477	0.2					
寄附金	456	0.0	-	-					
繰入金	60,793	2.2	-	-					
繰越金	60,127	2.1	-	-					
諸収入	42,881	1.5	1,025	0.1					
地方債	312,176	11.1	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	164,776	5.9	-	-					
歳入合計	2,809,190	100.0	1,609,168	100.0					

区分		平成22年度	平成21年度
徴収率	現・計	97.5	97.4
(%)	年	89.3	88.9
	市町村民税	97.4	97.5
	純固定資産税	88.7	88.2
		96.9	87.4

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	294,788	実質収支	17,582
簡易水道	42,677	再差引収支	17,582
介護サービス	22,740	加入世帯数(世帯)	753
上水道	-	被保険者数(人)	1,289
工業用水道	-	被保険者	77
国民健康保険	93,175	1人当り	121
その他	136,196	保険税(料)収入額	77
		国庫支出金	121
		保険給付費	275

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	31,778	1.2	-	31,778
総務費	780,238	29.9	315,860	621,453
民生費	489,296	18.7	198	328,601
衛生費	236,724	9.1	7,540	226,551
労働費	1,731	0.1	-	39
農林水産業費	123,431	4.7	24,845	83,823
商工費	40,717	1.6	-	32,345
土木費	190,633	7.3	107,219	141,948
消防費	153,733	5.9	24,174	137,315
教育費	226,620	8.7	29,714	188,766
災害復旧費	18,593	0.7	-	2,775
公債費	316,647	12.1	-	316,647
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	2,610,141	100.0	509,550	2,112,041

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,058,132	40.5	865,732	845,547	47.7
人件費	584,536	22.4	506,923	506,918	28.6
うち職員給	366,664	14.0	361,866	-	-
扶助費	156,949	6.0	42,162	41,982	2.4
公債費	316,647	12.1	316,647	296,647	16.7
元利償還金	316,301	12.1	316,301	296,301	16.7
一時借入金利息	346	0.0	346	346	0.0
その他の経費	1,023,866	39.2	885,404	640,821	36.1
物件費	343,694	13.2	271,727	195,673	11.0
維持補修費	32,469	1.2	31,810	25,977	1.5
補助費等	283,993	10.9	270,303	246,374	13.9
うち一部事務組合負担金	234,116	9.0	234,116	232,206	13.1
繰出金	294,788	11.3	256,855	172,797	9.7
積立金	63,172	2.4	51,479	-	-
投資・出資金・貸付金	5,750	0.2	3,230	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	528,143	20.2	360,905	-	-
うち人件費	6,166	0.2	6,166	-	-
普通建設事業費	509,550	19.5	358,130	-	-
うち補助	151,302	5.8	95,642	-	-
うち単独	343,512	13.2	260,852	-	-
災害復旧事業費	18,593	0.7	2,775	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	2,610,141	100.0	2,112,041	-	-

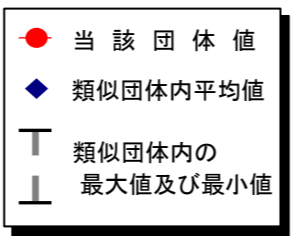


# (3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

青森県今別町

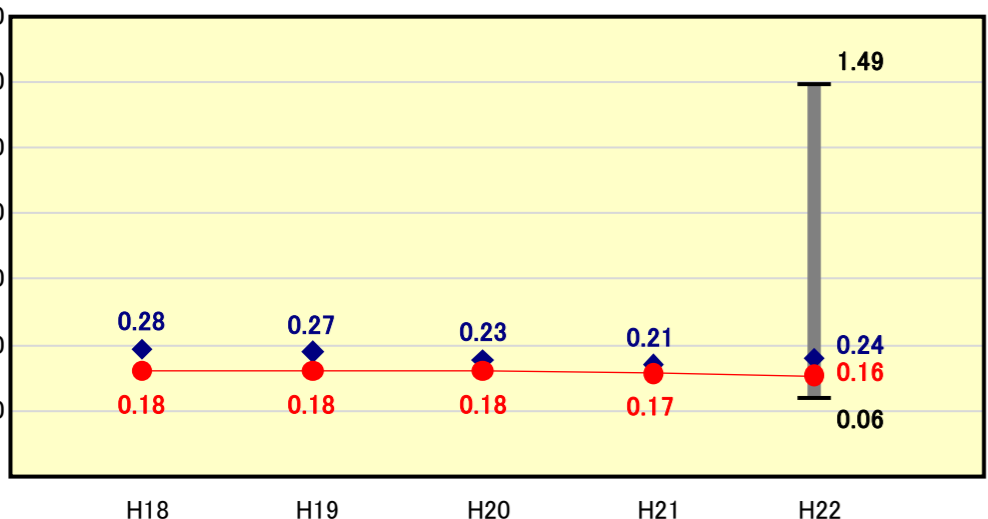
人口	3,402人	(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	125.28	km <sup>2</sup>	連結実質赤字比率	-%
歳入総額	2,809,190	千円	実質公債費比率	12.6%
歳出総額	2,610,141	千円	将来負担比率	136.4%
実質収支	193,252	千円		
標準財政規模	1,765,493	千円	市町村類型	H18 I-1 H19 I-1 H20 I-1
地方債現在高	2,942,030	千円	(年度毎)	H21 I-1 H22 I-1



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 財政力 財政力指数 [0.16]

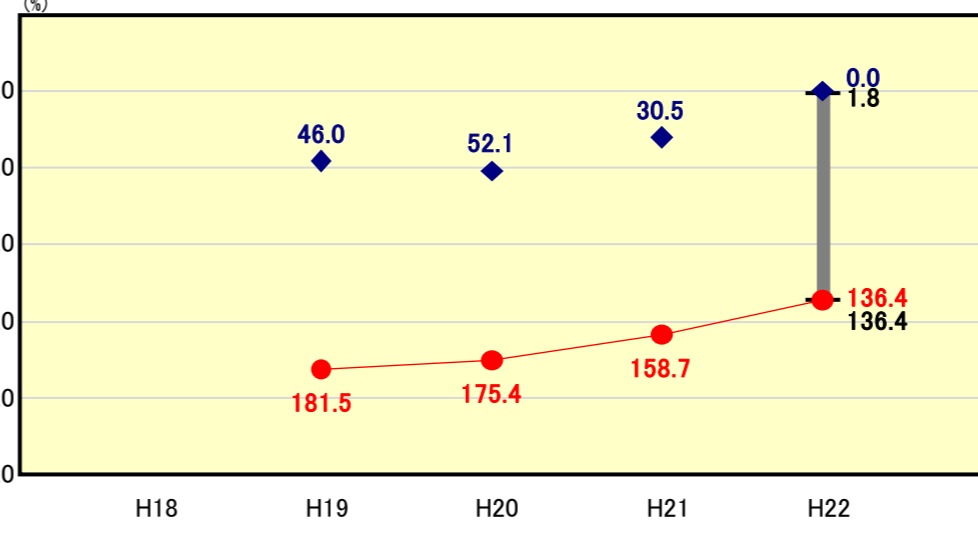
類似団体内順位 14/35 全国平均 0.53 青森県平均 0.33



**財政力指数の分析欄**  
 人口の減少や全国平均を上回る高齢化(23年2月末42.34%)に加え、長引く景気低迷による個人・法人関係の減収等で類似団体平均より下回っている。そのため、集中改革プランに沿った定員管理、徴収率向上対策及び歳出予算抑制に努め、活力ある町づくりを展開しつつ、行政の効率化に努めることにより、財政の健全化を図る。

## 将来負担の状況 将来負担比率 [136.4%]

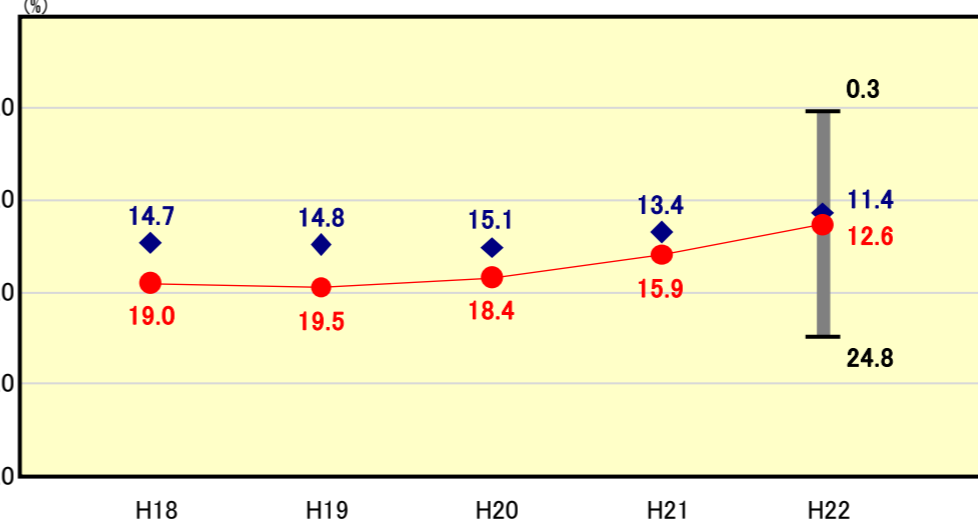
類似団体内順位 35/35 全国平均 79.7 青森県平均 136.9



**将来負担比率の分析欄**  
 類似団体平均より134.6%と大きく、高い水準となっているが前年度より22.3%減少した。主な要因としては簡易水道事業の長期償元金減少による公営企業債等繰入見込額の減や普通交付税の増額に伴う標準財政規模の増、退職手当負担見込額の減少等があげられる。今後は計画的な繰上償還及び充当可能基金の確保に努め、財政の健全化に努める。

## 公債費負担の状況 実質公債費比率 [12.6%]

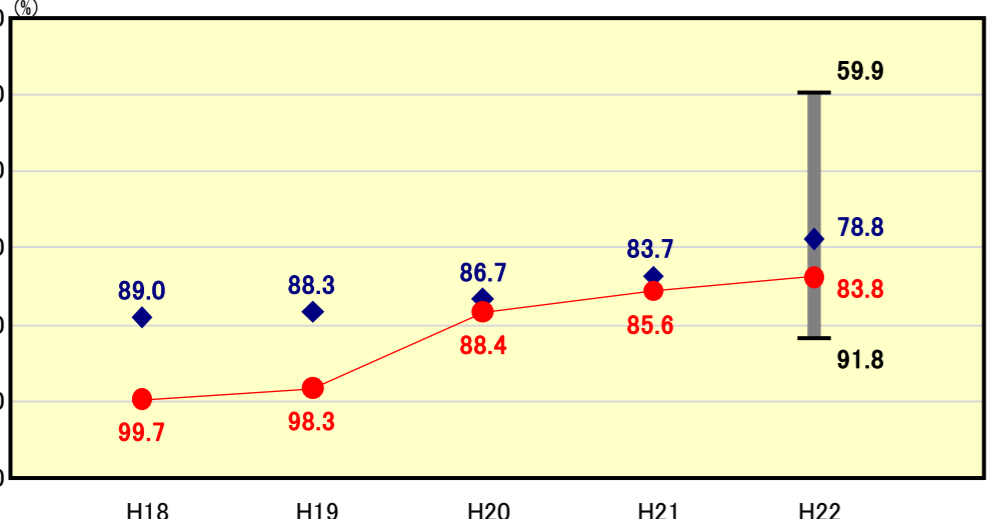
類似団体内順位 18/35 全国平均 10.5 青森県平均 15.9



**実質公債費比率の分析欄**  
 類似団体平均より1.2%上回っているが前年度より、3.3%減少した。主な要因としては介護保険サービス勘定の元利償還金の減少による準元利償還金算入額の減、普通交付税の増等があげられる。平成23年度以降は償還額が増えるため、計画的な繰上償還、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の実施と普通交付税算入のある地方債を発行するなど、比率抑制を図る。

## 財政構造の弾力性 経常収支比率 [83.8%]

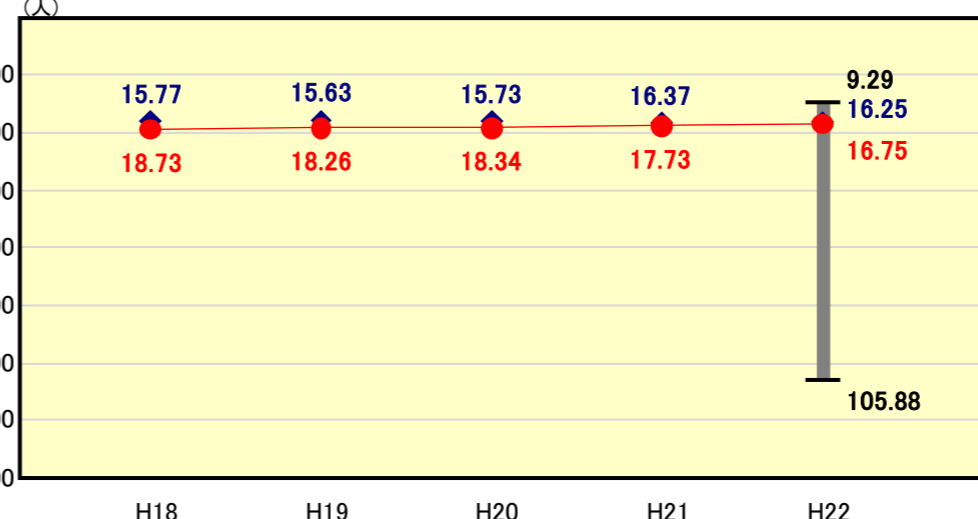
類似団体内順位 29/35 全国平均 89.2 青森県平均 87.7



**経常収支比率の分析欄**  
 年々、減少しているが類似団体より上回っている。これは経常収支比率に占める人件費が28.6%、公債費が16.7%と高いことが大きな要因である。特に人件費の高い要因として、職員平均年齢構成(平均年齢51.3歳)が高齢化していることが挙げられる。今後も各種手当の見直し等給与の適正化及び余力財源等を計画的に繰上償還に充てるなど、義務的経費の削減に努める。

## 定員管理の状況 人口千人当たり職員数 [16.75人]

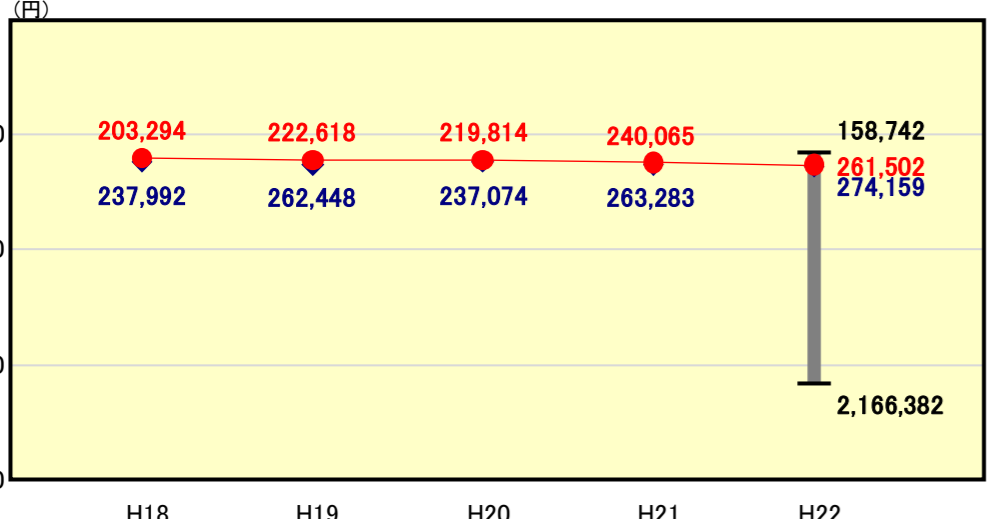
類似団体内順位 18/35 全国平均 7.24 青森県平均 6.91



**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 定員適正化計画に基づき、定年退職者等の不補充を継続しているため、類似団体平均と同水準となっている。不補充を継続しているが職員の年齢差解消のため、来年度より、計画的に新規職員を採用し、定員管理に努め、事務事業の整理合理化を図っていく。

## 人件費・物件費等の状況 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [261,502円]

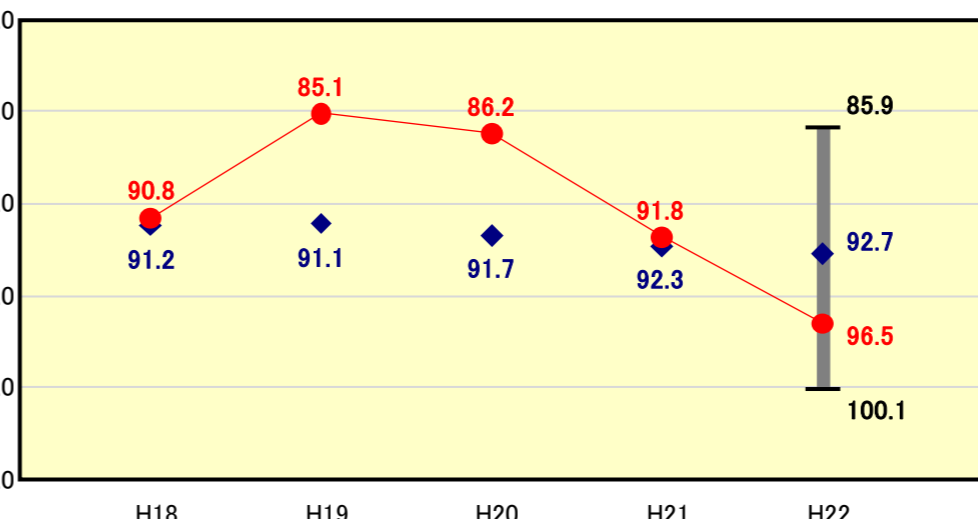
類似団体内順位 16/35 全国平均 114,985 青森県平均 112,438



**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 類似団体平均より12,657円下回っている。これは人件費のカット、嘱託職員配置減及び需用費等の経費節減に努めているためである。今後もこれらを含めた経費の抑制に努める。

## 給与水準 (国との比較) ラスパイレス指数 [96.5]

類似団体内順位 30/35 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



**ラスパイレス指数の分析欄**  
 町財政健全化のため、平成15年度より職員給与とカットを継続しているが、財政状況が良好となり、給与、手当のカット率を緩和したため、前年度より4.7%、類似団体平均より3.8%上回っている。今後は近隣団体の状況を踏まえ、各種手当の抑制継続を進めるなど、給与の適正化に努める。

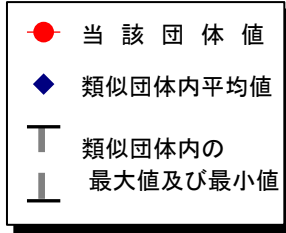
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

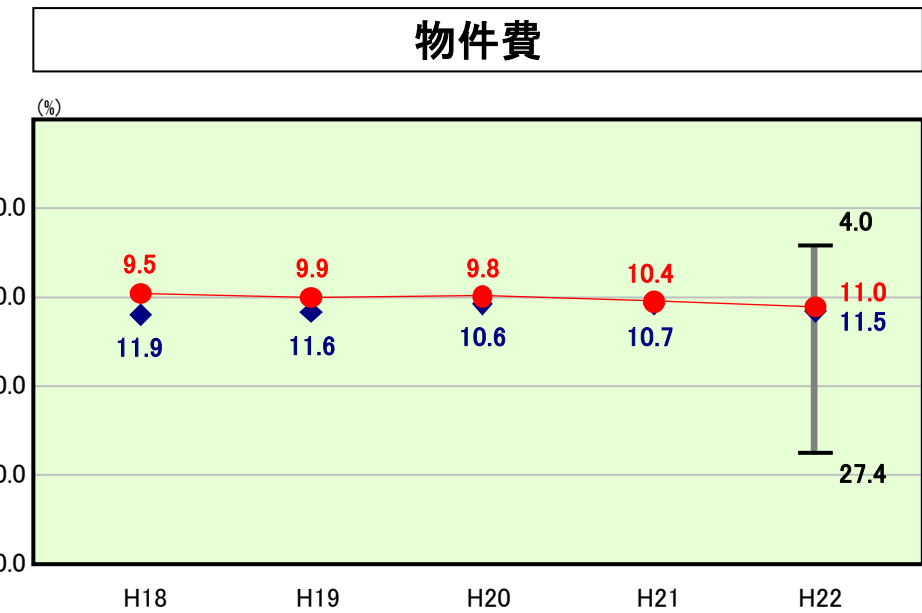
青森県今別町

## 経常収支比率の分析

人口	3,402 人 (H23. 3. 31現在)	実質赤字比率	- %
面積	125.28 km <sup>2</sup>	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	2,809,190 千円	実質公債費比率	12.6 %
歳出総額	2,610,141 千円	将来負担比率	136.4 %
実質収支	193,252 千円	市町村類型	H18 I-1 H19 I-1 H20 I-1
標準財政規模	1,765,493 千円	(年度毎)	H21 I-1 H22 I-1
地方債現在高	2,942,030 千円		

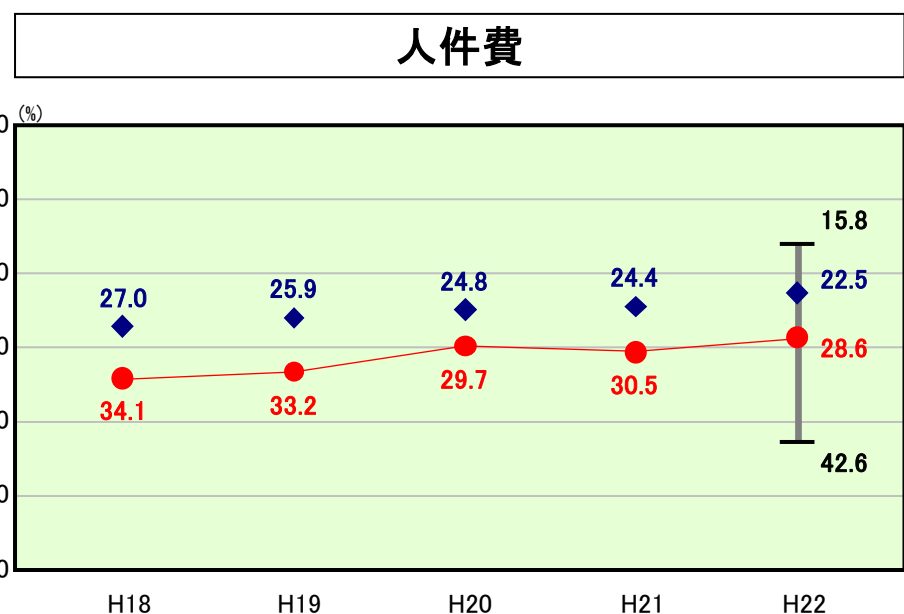


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



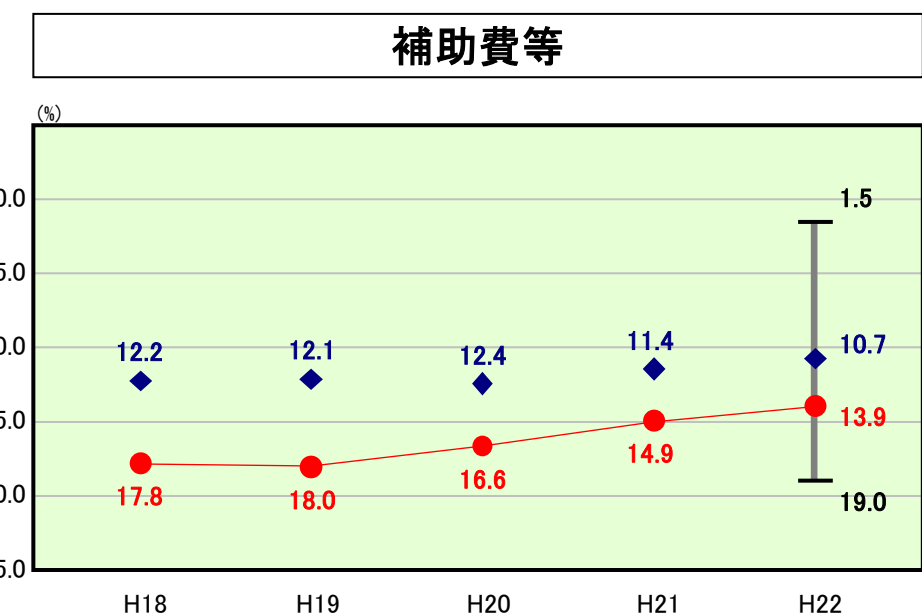
類似団体内順位 19/35 全国平均 12.8 青森県平均 10.0

**物件費の分析欄**  
類似団体平均より、低い水準で推移しているが前年より0.6%増加した。これは緊急雇用対策事業の実施が要因であるが、町財政健全化計画に基づく、旅費日当廃止等の廃止、需用費や役員費の経費抑制を継続している。今後も同水準の維持に努める。



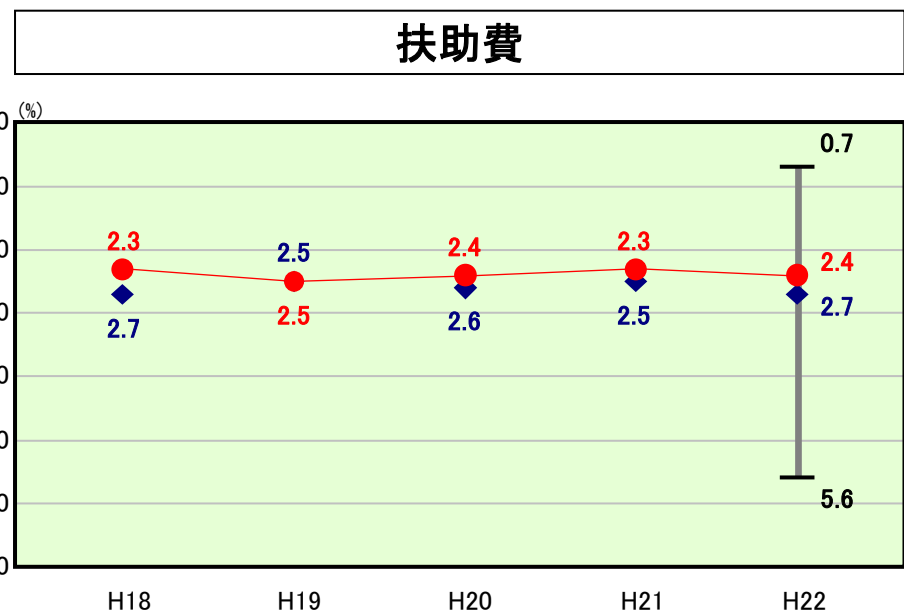
類似団体内順位 33/35 全国平均 25.1 青森県平均 20.5

**人件費の分析欄**  
類似団体平均と比較して高い水準となっている。給与等カットを実施しているが、職員平均年齢が51.3歳と高いことが大きな要因である。今後は給与の適正化の継続、退職者補充については年齢格差は正のため、来年度より計画的に新規職員を採用していく。



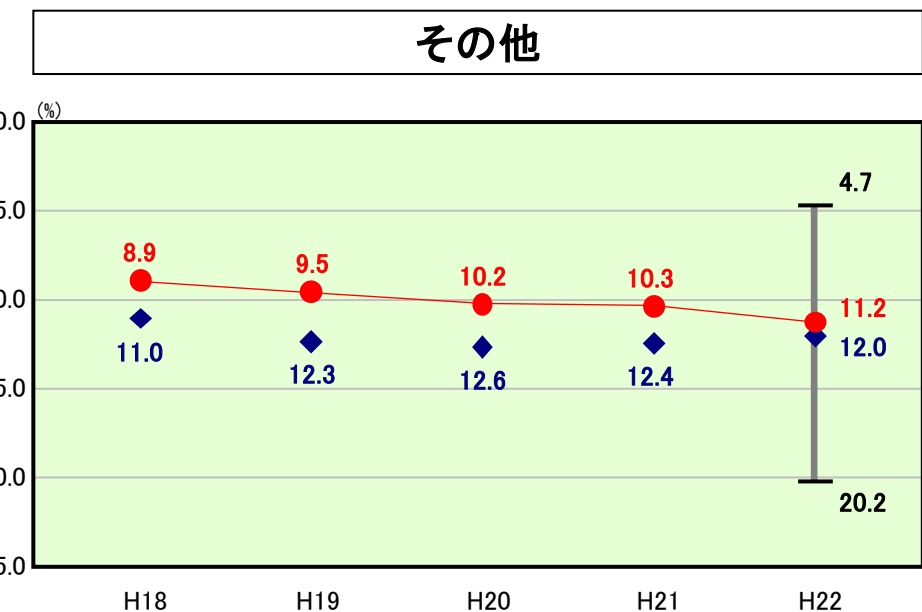
類似団体内順位 29/35 全国平均 10.1 青森県平均 14.5

**補助費等の分析欄**  
類似団体平均を上回っているが、前年より1.0%減少した。これは一部事務組合等に対する負担金で共同事務・広域行政内の人件費が増高の主因であるが、年々減少している要因は退職職員の不補充等や公債費の減少があげられる。また、町の活動団体に対する補助金も活動内容や予算残額等の審査等継続などで経費圧縮を図っている。今後は類似団体平均を目標に一部事務組合等に経費圧縮の依頼を継続していく。



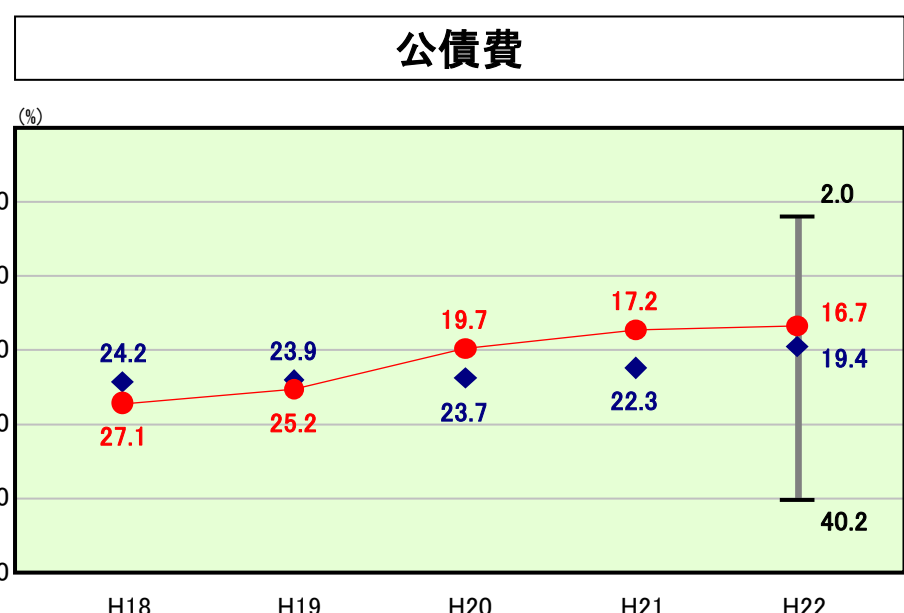
類似団体内順位 18/35 全国平均 10.4 青森県平均 9.3

**扶助費の分析欄**  
類似団体平均より低い水準で推移している。これは補助事業が多く占めているためと老人保護施設措置者が無いのが要因であるが、今後は自立障害者支援サービス、高齢化進行に伴う、老人福祉関係経費の増加が見込まれるが同水準の維持に努める。



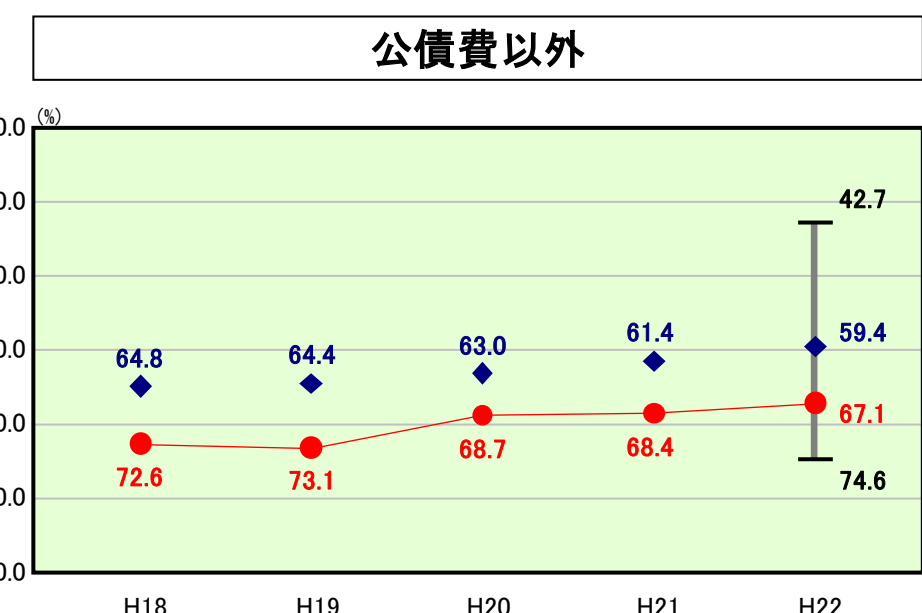
類似団体内順位 16/35 全国平均 11.8 青森県平均 13.1

**その他の分析欄**  
その他に係る経常収支比率は類似団体平均より低い水準となっているが前年度より0.9%増加した。これは維持補修費(除雪経費)の増が要因である。また、繰出金の経常収支比率は0.6%増加したが、決算額は減少(▲27.9%)した。今後、施設老朽化等により、維持補修費が見込まれ、また、特別会計への繰出金は今後も継続していくが簡易水道会計の赤字解消を第一とし、料金収納対策等、経費節減等で一般会計会計からの負担額を減らしていくよう努める。



類似団体内順位 10/35 全国平均 19.0 青森県平均 20.3

**公債費の分析欄**  
類似団体平均より2.7%下回っている。公債費は前年とほぼ同額であるが来年度より、償還額が増加し、経常収支比率も増加する見込みであるため、剰余金を見ながら計画的に繰上償還の実施と緊急度、住民のニーズを的確に把握した事業の実施と普通交付税算入のある起債発行を行い、同水準の維持に努める。



類似団体内順位 32/35 全国平均 70.2 青森県平均 67.4

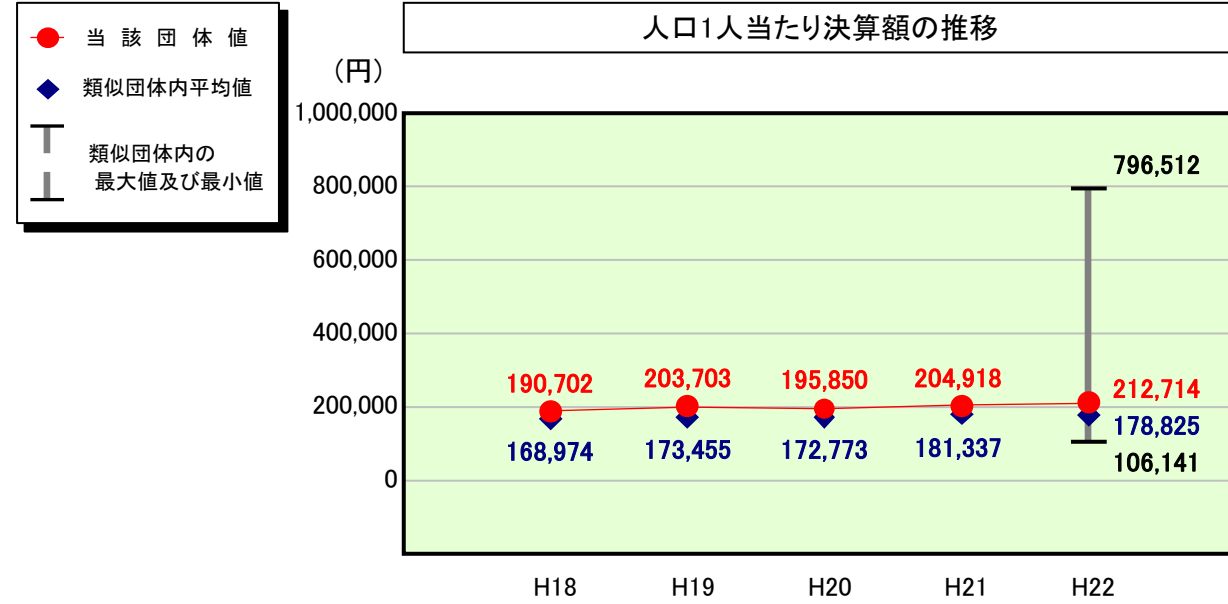
**公債費以外の分析欄**  
普通建設事業の人口1人当たり決算額が平成22年度に増加したのは全町に光ファイバー網の整備と庁舎改修工事を行ったためである。来年度は減少の見込みであるが継続事業を含めた事業実施の必要性、効果等を検証し、緊急性・住民ニーズを的確に把握した事業を実施する。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

青森県今別町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



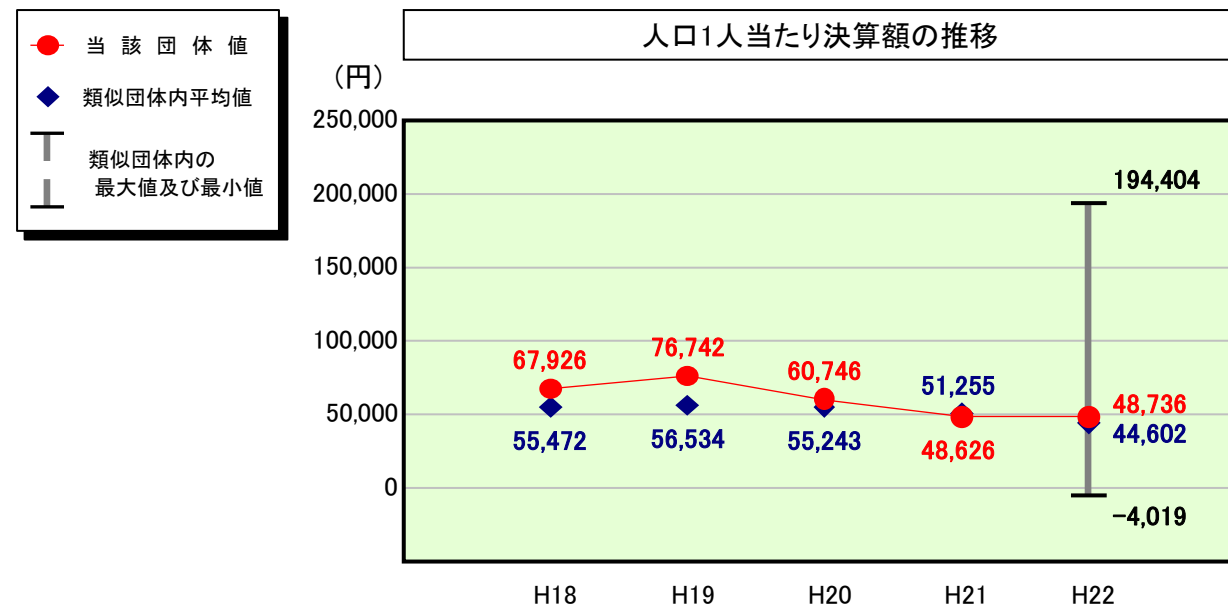
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	584,536	171,821	147,495	16.5
賃金(物件費)	30,765	9,043	13,229	▲ 31.6
一部事務組合負担金(補助費等)	127,228	37,398	19,997	87.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,867	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	52,195	15,342	7,573	102.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	6,166	1,812	3,598	▲ 49.6
▲退職金	▲ 77,236	▲ 22,703	▲ 15,932	42.5
合計	723,654	212,714	178,825	19.0

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	16.75	16.25	0.50
ラスパイレス指数	96.5	92.7	3.8

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

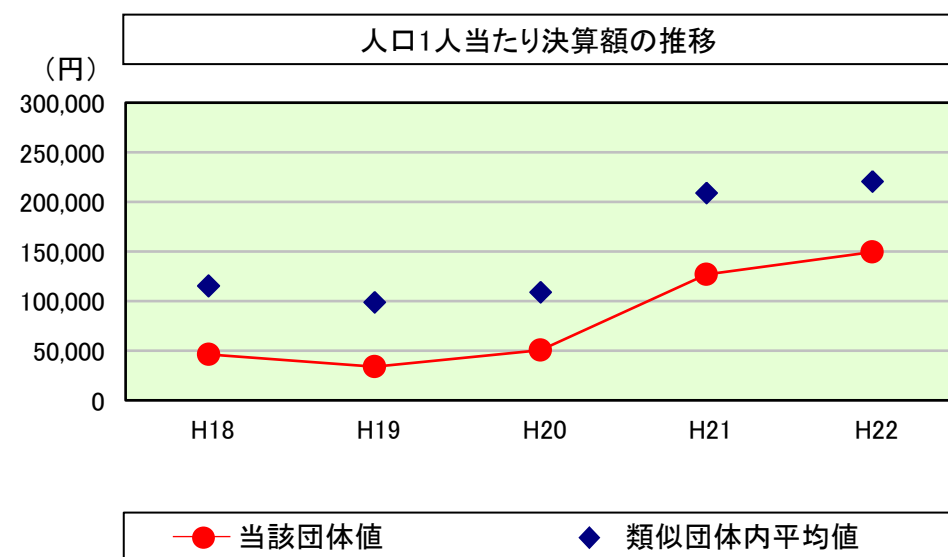


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	296,301	87,096	123,587	▲ 29.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	29,238	8,594	30,432	▲ 71.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	67,021	19,700	6,175	219.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,833	-
一時借入金利息(同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	346	102	47	117.0
▲特定財源の額	-	-	▲ 8,088	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 227,105	▲ 66,756	▲ 109,384	▲ 39.0
合計	165,801	48,736	44,602	9.3

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

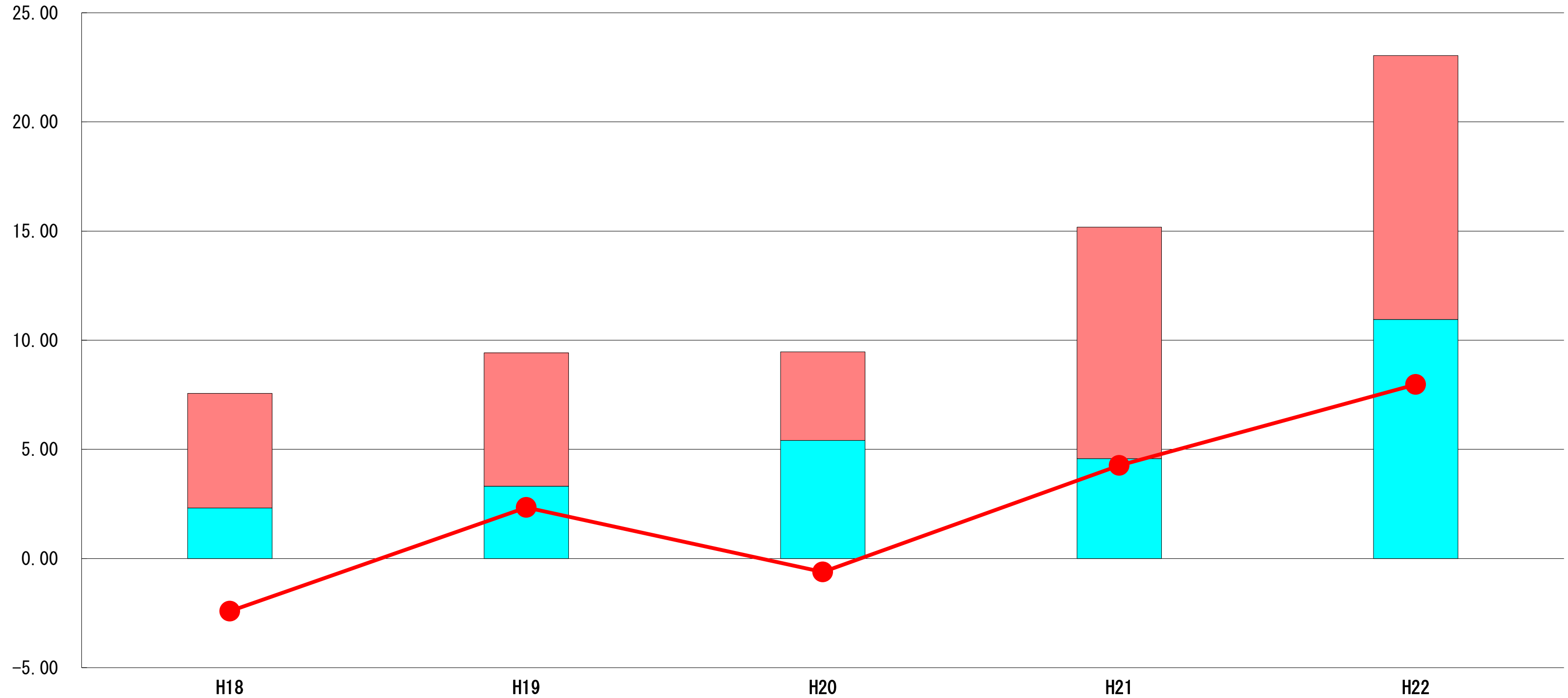
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	179,527	46,691	54.4	115,124	▲ 20.7	75.1
うち単独分	62,219	16,182	▲ 16.8	72,333	▲ 16.2	▲ 0.6
H19	125,935	33,826	▲ 27.6	98,969	▲ 14.0	▲ 13.6
うち単独分	93,074	25,000	54.5	58,162	▲ 19.6	74.1
H20	181,921	50,562	49.5	109,128	10.3	39.2
うち単独分	155,913	43,333	73.3	60,972	4.8	68.5
H21	445,159	127,334	151.8	209,170	91.7	60.1
うち単独分	394,436	112,825	160.4	117,028	91.9	68.5
H22	509,550	149,780	17.6	220,780	5.6	12.0
うち単独分	343,512	100,974	▲ 10.5	105,334	▲ 10.0	▲ 0.5
過去5年間平均	288,418	81,639	49.1	150,634	14.6	34.5
うち単独分	209,831	59,663	52.2	82,766	10.2	42.0

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成22年度

青森県今別町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		5.26	6.11	4.06	10.60	12.09
 実質収支額		2.31	3.31	5.41	4.58	10.95
 実質単年度収支		▲ 2.41	2.34	▲ 0.62	4.26	7.97

## 分析欄

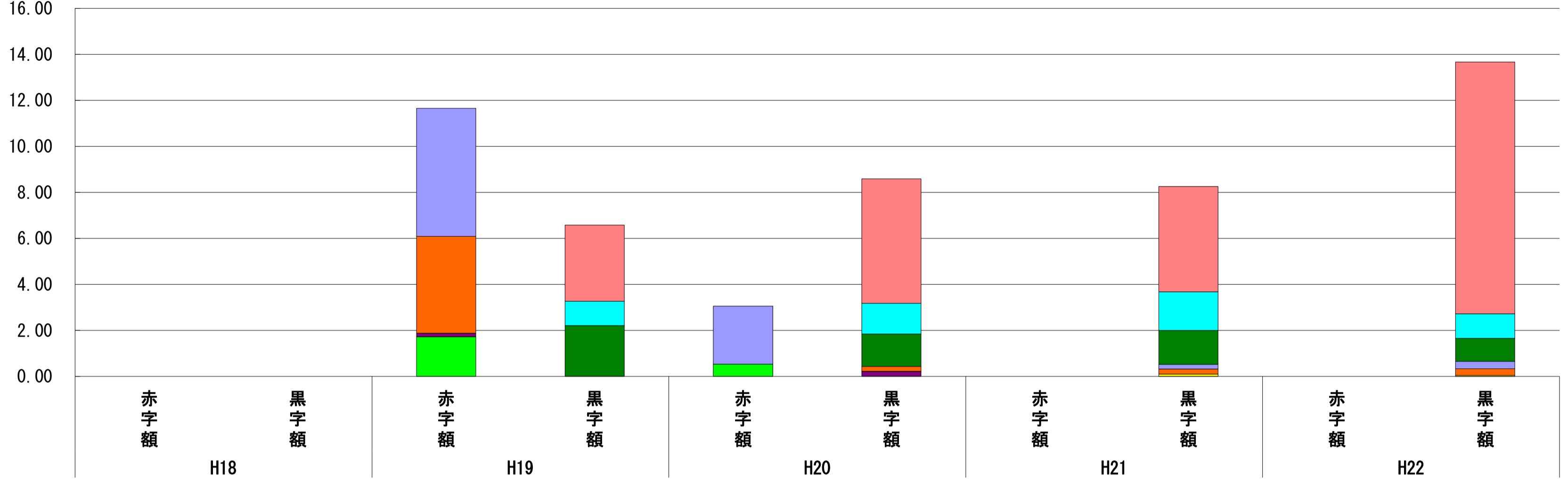
- 財政調整基金残高  
財政調整基金取崩しが抑えられているため、平成21年度から上昇傾向にある。
- 実質収支額  
人件費のカット、各種団体への補助金の減額、歳出先般の節減と特別交付税の増収で高い水準となっている。
- 実質単年度収支  
平成20年度より財政調整基金の取崩しを抑えられているが、地方税収や地方交付税の増収が見込めないことから、今後は基金の取崩しが続くことが予想される。
- 今後の対応  
地方税収の伸びが期待できない、また、地方交付税の依存度が高く、増収を見込めないため、財政調整基金を活用しながらの財政運営となることが予想される。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成22年度

青森県今別町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	3.31	5.41	4.58	10.95
介護保険特別会計 (保険事業勘定)		-	1.06	1.33	1.68	1.06
国民健康保険特別会計 (事業勘定)		-	2.21	1.41	1.48	1.00
国民健康保険特別会計 (診療施設会計)		-	▲ 5.56	▲ 2.52	0.20	0.32
介護保険特別会計 (サービス事業勘定)		-	▲ 4.21	0.21	0.22	0.29
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.02	0.10	0.05
老人保健特別会計		-	▲ 0.16	0.21	0.00	0.00
今別地区簡易水道特別会計		-	▲ 1.72	▲ 0.54	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	-	-	-	-

## 分析欄

- 現状  
平成21年度で全会計の赤字を解消後は赤字を生じていない。
- 今後の対応  
各会計で経費節減等、適正な財政運営を行っていく。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

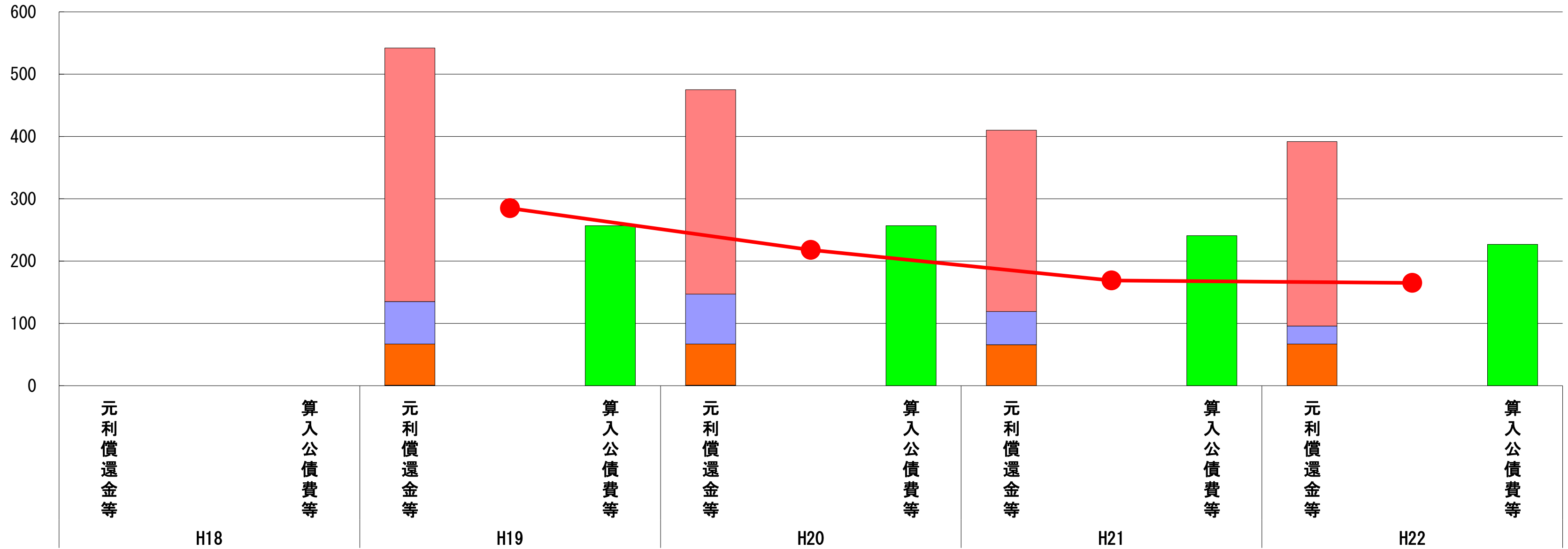


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

青森県今別町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金		-	407	328	291	296
	積立不足額考慮算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	68	80	53	29
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	66	66	66	67
	債務負担行為に基づく支出額		-	0	-	-	-
	一時借入金利息		-	1	1	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		-	257	257	241	227
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		-	285	218	169	165

## 分析欄

- 元利償還金  
地方債発行抑制と元利償還終了で平成21年度まで減少、22年度が微増となったが、今後新たな元金償還が始まるため、上昇傾向にある。
- 公営企業債の元利償還金に対する繰入金  
介護サービス事業の元利償還終了及び簡易水道事業の元利償還金が減少し始めたため、減少傾向にある。
- 実質公債費比率の分子  
元利償還金と公営企業債の元利償還金に対する繰入金の減少に伴い、低下傾向にある。
- 今後の対応  
来年度以降、元利償還金が増加し、実質公債費比率が上昇する見込みであるため、繰上償還等を行い、比率上昇を抑える。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

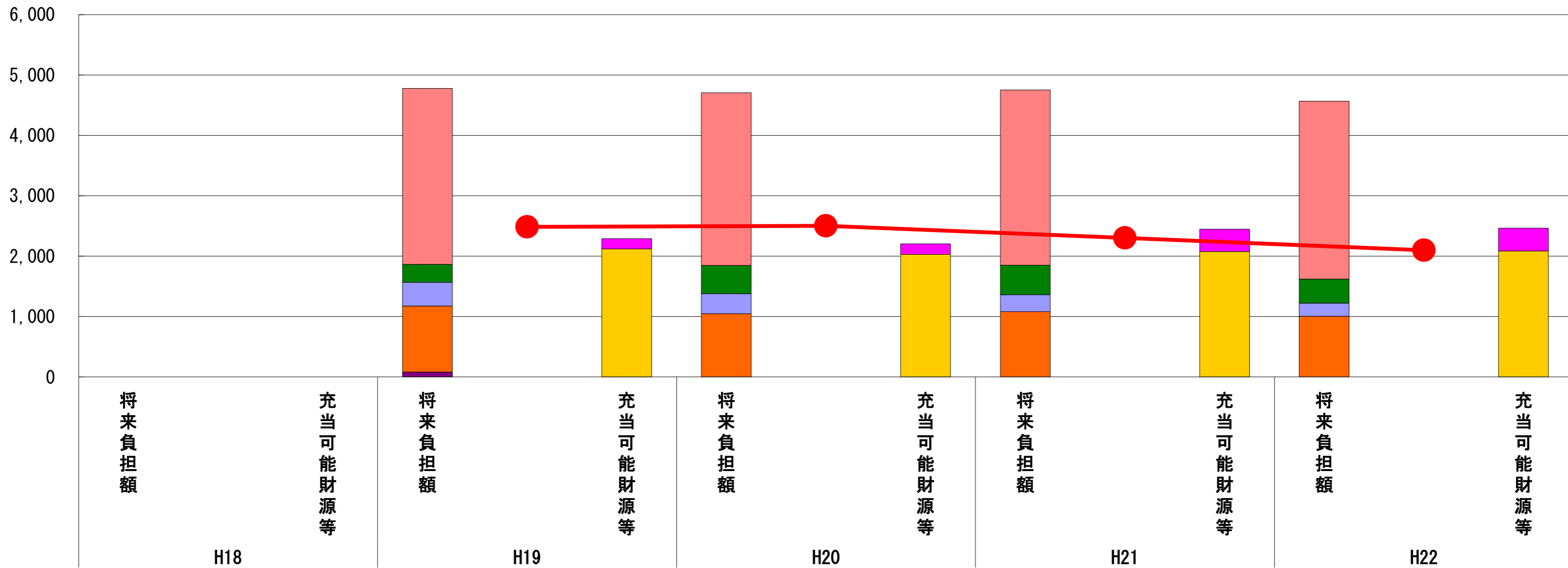
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

青森県今別町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	-	2,911	2,858	2,901	2,942
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額	-	-	299	468	487	400
	組合等負担等見込額	-	-	393	334	281	220
	退職手当負担見込額	-	-	1,091	1,048	1,083	1,004
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	-
	連結実質赤字額	-	-	83	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	-	173	178	368	382
	充当可能特定歳入	-	-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額	-	-	2,119	2,029	2,078	2,085
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	-	2,485	2,502	2,305	2,100

## 分析欄

- 一般会計等に係る地方債の現在高  
現在高の増減はあるが、同水準を維持している。
- 公営企業債等繰入見込額  
簡易水道事業の地方債現在高が減少傾向にあり、これに伴い償還に対する繰入金も減少している。
- 将来負担比率の分子  
簡易水道事業の地方債現在高減少による公営企業等繰入見込額の減一部事務組合等負担見込額が減少したため、減少傾向にある。
- 今後の対応  
今後も減少傾向にあるが、地方債発行抑制と繰上償還等で比率上昇の抑制を図る。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。